

はじめに

慶應義塾大学産業研究所は、義塾創立100周年記念事業のひとつとして1959年に大学附属研究所として設立、諸外国ではKEO(Keio Economic Observatory)の名称で知られ、国際的にも特色ある研究を行ってきました。その名のごとく常に現実を客観的に観察し、現在直面する問題を的確に捉えその対処法を模索するという、社会に貢献できる研究を目指しています。その精神は戦後の驚異的な経済発展を理論的に支えた産業連関分析(Input-Output Analysis)を中心に脈々と受け継がれたものですが、時代の移り変わりとともに社会問題もめまぐるしく変化します。それらに着実かつ明確な政策提言ができるよう、当研究所では統計資料の作成加工、さらには基礎的分析手法の開発から政策シミュレーションまで一貫した研究体制を維持しています。



グローバル化という言葉はもとより欧米で開発された理論や思想を無批判に受入れることを意味するものでないことは当然です。先進諸外国に先駆けてデフレ不況を体験している日本だからこそ、自らの経験を客観的かつ精緻に分析し、その結果から導かれる政策を世界に提言していくべき立場にあるわけです。国内外の研究者がその叡智を結集し、統計資料をはじめとするデータベースを集積する拠点として、大学の研究所に対する社会の期待は確実に高まっています。バブルがはじけ不透明性が増す今日、政府や民間のシンクタンクにはない客観的な分析に対する需要は根強く、研究委託の打診をいただく機会も増加しました。産業研究所では経済・法律・行動科学の各分野で、データベースの作成から分析手法の開発、そして政策提言までを一貫して手がけるという原点を忘れずに、今後も広く世界に貢献していきたいと考えています。

産業研究所は従来から国際的な経済統計体系の核となる産業連関表・資金循環表をはじめ、国内外の基礎統計資料を幅広く収集し、これを種々の分析目的に応じて独自に加工しデータベース化してきました。ところが近年になって政府の予算縮小の影響で、これらの基礎統計そのものの入手が困難に直面しています。このため分析用の統計資料を作成する作業も、より加工度の低い統計資料を原資料として利用せざるを得ないのが実情です。これは産業研究所に、従来のデータベース作成作業にはないデータ設計や作表作業の増大をもたらしました。しかしながら、これらの作業は一方で思わぬ効果を及ぼしています。すなわち最終目標である分析用データベースを作成する中間生産物として、旧来は政府が公共財として提供していた統計資料を独自に作成することとなったのです。すでにこれらの中間生産物としての統計資料を商業利用したい旨のお申出もいただいています。

産業研究所ではこれを千載一遇のチャンスと捉え、データベースをセミナーの開催などと並ぶ収益事業として確立することを企図しています。産業研究所は、とくに産業連関分析の分野では他の追随を許さない国際研究機関としての地位を確保しており、従来から政府ならびに地方自治体の求めに応じてその作成に深く関与してきました。このノウハウを存分に生かして、当面は我が国の多部門産業連関表の時系列接続を着実に実行するとともに、国内外の諸機関と連携して作成することで、国際産業連関表、都道府県あるいは市町村レベルの地域産業連関表していきたいと考えています。産業研究所にはこれ以外にも多国間環境産業連関表、多部門資金循環表などの資源があり、米国メリーランド大学の INFORUM などに伍する統計作成に関するハブ研究機関として、人材の育成にも寄与していく所存です。

もちろん産業研究所に与えられた使命は、これだけに留まるものではありません。創立以来過去 40 年以上にわたる研究の積み重ねがあり、これをより直接的に社会に還元するのも大切な使命だからです。従来から産業研究所では社会に開かれた研究所をめざして「文章完成法テスト (SCT) セミナー」や「計量分析のためのコンピュータ講座」を実施し、高い評価

をいただけてきました。2002年度にはこれらを一層拡充させるとともに、新規に「地方自治体統計担当者のための産業関連セミナー」と「企業法務担当者のための経済法セミナー」を新規に開設しました。今後も新規の講座やセミナーの一層の拡充を計画しています。

ここに2002年度(平成14年度)の慶應義塾大学産業研究所『研究活動年次報告』を、お届けいたします。この年次報告の内容も、石岡克俊助教授の努力で、今年度から随所に新機軸を打ち出しました。よろしくご高覧賜りますよう、お願い申し上げます。

慶應義塾大学産業研究所
所長 辻村和佑